

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	7,029	7,178	13,905
純営業収益 (百万円)	6,732	6,994	13,320
経常利益 (百万円)	3,803	3,968	7,529
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,078	2,968	7,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,912	2,941	5,681
純資産額 (百万円)	42,059	48,129	46,269
総資産額 (百万円)	81,304	106,396	92,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	159.20	93.06	250.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	40.8	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,088	1,592	4,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	765	14,419	429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,697	9,084	4,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,394	9,270	12,883

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.55	46.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社につきましては、当第2四半期連結会計期間において、新たに連結子会社が2社増加しました。また、連結子会社の清算に伴い、1社連結の範囲から除外しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、総じて景気は回復基調で推移しました。

株式市場は、期初は消費税率引上げに伴う国内景気への悪影響懸念や新興国での政情不安、期央は中東・欧州での地政学的リスクの高まりを嫌気する局面もありました。しかし増税前の駆け込み需要の反動減が限定的であったことや、円安ドル高も追い風となり株価は16,000円台を回復し期を終えました。日本の10年国債利回りは概ね緩やかな低下傾向となり、期末で0.52%台となりました。外国為替レートはドル、ユーロ共に前年同期に比べて円安で推移しました。特にドル円は夏以降、急速に円安が進み9月末には109円台の半ばとなりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益71億78百万円（前年同期比102.1%）、純営業収益69億94百万円（同103.9%）、経常利益39億68百万円（同104.3%）、四半期純利益29億68百万円（同58.5%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料は、12億70百万円（前年同期比79.1%）となりました。内訳は以下のようになっております。

#### イ．委託手数料

株券委託手数料は、5億83百万円（同64.4%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、5億94百万円（同64.2%）となりました。

#### ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、7百万円（同37.4%）となりました。

#### ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、4億56百万円（同98.0%）となりました。

#### ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億12百万円（同108.7%）となりました。

#### トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億44百万円の利益（前年同期比45.6%）、債券等トレーディング損益につきましては、38億18百万円の利益（同109.5%）となりました。これらにその他のトレーディング損益12百万円の利益（同226.0%）を加えた「トレーディング損益」は、39億75百万円の利益（同104.4%）となりました。

#### 営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益(前年同期は94百万円の利益)となりました。

#### 金融収支

金融収益8億43百万円(前年同期比126.9%)から金融費用1億84百万円(同61.9%)を差し引いた「金融収支」は、6億59百万円(同179.5%)となりました。

#### その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、10億88百万円(前年同期比127.0%)となりました。

#### 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、32億48百万円(前年同期比96.7%)となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で3億78百万円(前年同期比70.0%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億56百万円(同142.7%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、2億22百万円の利益(同51.6%)となりました。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で4億82百万円(前年同期比11.9%)を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で34百万円(同5.0%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、4億48百万円の利益(同13.3%)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して36億12百万円減少し、92億70百万円となりました。

当第2四半期連結会計累計における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加したキャッシュ・フローは、15億92百万円(前年同期は10億88百万円の減少)となりました。これは主に信用取引勘定の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは、144億19百万円(前年同期は7億65百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加したキャッシュ・フローは、90億84百万円(前年同期は36億97百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第71期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）、第70期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第71期が57.2%、第70期が73.5%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なりスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の向上、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(6) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,063億96百万円（前連結会計年度末は920億80百万円）となり、143億16百万円増加しました。流動資産は、642億8百万円（前連結会計年度末は660億35百万円）となり、18億26百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（326億31百万円から349億22百万円へ2億90百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（128億83百万円から92億70百万円へ36億12百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、419億94百万円（前連結会計年度末は259億69百万円）となり、160億24百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う有形固定資産の増加（156億27百万円から307億48百万円へ151億21百万円増）によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、582億67百万円（前連結会計年度末は458億11百万円）となり、124億56百万円増加しました。流動負債は、384億65百万円（前連結会計年度末は405億91百万円）となり、21億25百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（84億56百万円から95億37百万円へ10億81百万円増）、信用取引負債の増加（4億42百万円から21億2百万円へ16億60百万円増）があった一方で、短期借入金の減少（272億11百万円から235億47百万円へ36億63百万円減）、未払法人税等の減少（28億39百万円から13億21百万円へ15億17百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、197億78百万円（前連結会計年度末は51億99百万円）となり、145億79百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う長期借入金の増加（31億95百万円から170億23百万円へ138億28百万円増）によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、481億29百万円（前連結会計年度末は462億69百万円）となり、18億60百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（309億99百万円から321億81百万円へ11億82百万円増）によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 みつる	東京都千代田区五番町	2,640	8.05
株式会社 七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,616	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,546	4.71
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,523	4.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,491	4.54
菊池 廣之	東京都千代田区	979	2.98
菊池 一広	東京都大田区	967	2.95
菊池 基之	東京都大田区	875	2.66
高野 満美恵	東京都新宿区	730	2.22
菊池 久基	東京都大田区	727	2.21
計	-	13,097	39.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が877千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,546千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分111千株、投資信託設定分1,252千株、管理有価証券信託分183千株となっております。

3. 所有株式数は千株未満を切り捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて、それぞれ表示しております。



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,896,000	318,960	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,960	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,400	-	877,400	2.67
計	-	877,400	-	877,400	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

### 3【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間（自平成25年4月 至平成25年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	906	2	16	-	925
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18	-	-	-	18
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	449	16	466
その他の受入手数料	5	0	186	3	195
計	930	3	652	20	1,605

当第2四半期累計期間（自平成26年4月 至平成26年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	583	0	10	-	594
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	-	-	-	7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	452	33	487
その他の受入手数料	6	0	201	5	212
計	596	1	665	38	1,301

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月 至平成25年9月)			当第2四半期累計期間 (自平成26年4月 至平成26年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	328	13	315	110	33	144
債券等	3,886	400	3,485	3,204	613	3,818
その他	4	1	5	-	12	12
合計	4,219	412	3,807	3,315	659	3,975

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		35,439	38,021
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	2,193	2,021
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	15	23
	貸倒引当金 (百万円)	42	5
計 (B) (百万円)		2,251	2,049
控除資産 (C) (百万円)		16,920	17,152
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		20,770	22,919
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	2,961	4,657
	取引先リスク相当額 (百万円)	467	379
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,379	1,470
計 (E) (百万円)		4,808	6,507
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		431.9	352.1

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,451百万円、月末最大額は4,657百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は347百万円、月末最大額は379百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	193,141	520,131	713,273
当第2四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.9）	135,838	331,901	467,740

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	468	112,352	112,820
当第2四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.9）	1	89,849	89,850

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	5,847	14,255	20,102
当第2四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.9）	2,905	12,958	15,863

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	-	-	-	351	351
当第2四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.9）	-	-	-	-	16	16

（注） 「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	-	-	-	1	1
当第2四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.9）	-	-	-	-	13	13

市場デリバティブ取引の状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	26,961	125,252	583,669	735,883
当第2四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.9）	-	25,829	203,956	289,407	519,193

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.9）	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.9）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.9)	502	508	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.9)	175	173	-	-	-	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.9)	国債	-	-	-	64	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	700	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	64	-	700	-
当第2四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.9)	国債	-	-	-	194	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	194	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.9)	株式投信	-	-	-	21,763	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	39,424	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,534	-	-	-
	合計	-	-	-	62,722	-	-	-
当第2四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.9)	株式投信	-	-	-	24,675	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	29,778	-	-	-
	外国投信	-	-	-	642	-	-	-
	合計	-	-	-	55,096	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第2四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.9)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	4,058	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	12,883	9,270
預託金	9,046	8,593
トレーディング商品	32,631	34,922
商品有価証券等	32,631	34,922
約定見返勘定	275	561
営業投資有価証券	12	12
信用取引資産	7,387	7,388
信用取引貸付金	7,003	5,719
信用取引借証券担保金	383	1,669
その他の流動資産	3,806	3,464
貸倒引当金	8	5
流動資産計	66,035	64,208
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	15,627	30,748
建物	3,900	10,342
土地	11,270	19,924
その他	455	481
無形固定資産	82	68
投資その他の資産	10,260	11,176
投資有価証券	8,168	9,032
その他	2,135	2,188
貸倒引当金	43	43
固定資産計	25,969	41,994
繰延資産	75	194
資産合計	92,080	106,396
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	-	16
商品有価証券等	-	7
デリバティブ取引	-	8
信用取引負債	442	2,102
信用取引借入金	14	176
信用取引貸証券受入金	427	1,925
預り金	8,456	9,537
短期借入金	27,211	23,547
未払法人税等	2,839	1,321
賞与引当金	331	297
その他の流動負債	1,311	1,643
流動負債計	40,591	38,465
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,195	17,023
退職給付に係る負債	56	48
その他の固定負債	1,948	2,706
固定負債計	5,199	19,778
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	20	23
特別法上の準備金計	20	23
負債合計	45,811	58,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	30,999	32,181
自己株式	863	863
株主資本合計	40,162	41,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	2,021
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,021
少数株主持分	4,038	4,763
純資産合計	46,269	48,129
負債・純資産合計	92,080	106,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,605	1,270
委託手数料	925	594
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	18	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	466	456
その他の受入手数料	195	212
トレーディング損益	3,807	3,975
営業投資有価証券損益	94	0
金融収益	664	843
その他の営業収入	857	1,088
<b>営業収益計</b>	<b>7,029</b>	<b>7,178</b>
金融費用	297	184
<b>純営業収益</b>	<b>6,732</b>	<b>6,994</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	344	346
人件費	1,895	1,639
不動産関係費	322	374
事務費	304	278
減価償却費	100	200
租税公課	142	92
貸倒引当金繰入れ	12	-
その他	238	317
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>3,360</b>	<b>3,248</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,371</b>	<b>3,745</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	388	71
有価証券利息	-	145
投資事業組合運用益	26	84
その他	125	76
<b>営業外収益計</b>	<b>541</b>	<b>378</b>
<b>営業外費用</b>		
匿名組合投資損失	50	1
支払利息	41	115
開業費償却	12	36
その他	4	1
<b>営業外費用計</b>	<b>109</b>	<b>156</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,803</b>	<b>3,968</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,970	422
その他	90	60
特別利益計	4,061	482
<b>特別損失</b>		
減損損失	655	-
投資有価証券評価損	0	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	2
その他	27	-
特別損失計	685	34
税金等調整前四半期純利益	7,179	4,417
法人税、住民税及び事業税	2,763	1,301
法人税等調整額	102	127
法人税等合計	2,865	1,428
少数株主損益調整前四半期純利益	4,313	2,988
少数株主利益又は少数株主損失( )	765	19
四半期純利益	5,078	2,968

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,313	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	47
その他の包括利益合計	1,401	47
四半期包括利益	2,912	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,677	2,921
少数株主に係る四半期包括利益	765	19

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,179	4,417
減価償却費	100	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7
減損損失	655	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2	33
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	763	1,111
支払利息	106	191
投資有価証券売却損益(は益)	3,970	422
匿名組合投資損益(は益)	50	1
投資有価証券評価損益(は益)	0	31
投資事業組合運用損益(は益)	26	84
預託金の増減額(は増加)	1,013	452
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	2,819	2,290
約定見返勘定の増減額(は増加)	894	286
営業投資有価証券の増減額(は増加)	302	0
金銭の信託の純増( )減	215	391
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,288	1,659
預り金の増減額(は減少)	1,007	1,081
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	141	16
預り保証金の増減額(は減少)	109	825
その他	4	801
小計	418	3,446
利息及び配当金の受取額	757	1,113
利息の支払額	107	200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,156	2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	1,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	3,629	16,966
固定資産の売却による収入	381	1,731
投資有価証券の取得による支出	2,054	1,075
投資有価証券の売却による収入	4,913	1,874
投資有価証券の償還による収入	1,198	103
貸付けによる支出	43	89
貸付金の回収による収入	3	2
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	765	14,419

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,145	3,210
長期借入れによる収入	1,645	14,586
長期借入金の返済による支出	1,897	1,211
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,295	1,785
少数株主からの払込みによる収入	-	756
少数株主への払戻による支出	-	50
その他	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,697	9,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,744	3,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	12,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,432	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,394	9,270

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、合同会社へボン匿名組合、FEファンド11号投資事業有限責任組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、神谷町インベスト合同会社匿名組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第2四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	49百万円	38百万円

(四半期連結損益計算書関係)

人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	354百万円	290百万円
退職給付費用	145	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金・預金	8,394百万円	9,270百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
	8,394	9,270



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	2,296	72.0	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	2,233	70.0	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	1,786	56.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,435	45.0	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自  
 平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	159円20銭	93円06銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	5,078	2,968
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	5,078	2,968
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	31,901	31,901

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社である合同会社ボレロ匿名組合及びアルカイオス合同会社匿名組合は、平成26年10月に固定資産の一部を売却いたしました。相手先との契約上の定めにより、当該相手先の概要については記載しておりません。

なお、当該相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該相手先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該相手先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

投資有価証券の売却

平成26年 7 月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社が保有する投資有価証券のうち、受益証券 1 銘柄を平成26年10月に一部売却したことにより、投資有価証券売却益が発生することとなりました。なお、投資有価証券売却益の金額は450百万円であります。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・1,435百万円
  - ( 2 ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・45円00銭
  - ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月27日 ( 木 )
- ( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月8日

極東証券株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。